

令和4年度
教職課程
自己点検評価報告書

大阪キリスト教短期大学

令和6年5月28日

大阪キリスト教短期大学 教職課程認定学科・コース一覧

2022（令和4）年5月1日現在

教育機関名	教職課程認定学科
大阪キリスト教短期大学	幼児教育学科

全体評価

本学は幼児教育学科、単科の短期大学として建学の精神、それを具体化した幼児教育学科の教育目的、教育目標に沿って、教職課程を実現するような教育活動を進めている。育成を目指す教師像についても、教育目的、教育目標に織り込まれている。そのため、教職課程教育を通して身につくことが期待される資質能力を示した学習成果（ラーニング・アウトカム）についても、独立して示しているものではないが、全体のうちの一部として提示している。これらは教職課程で学ぶ学生間、教職員間で周知を目指しているが、職員の周知は担当職員のみにとどまっており、教職課程のマネジメントを掌る全学的組織として「保育・教職センター」など、取りまとめや発信のかなめとなる部署や担当の設置が課題と言える。

カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等のFDやSD活動は不断に行われなければならない。また情報公開については、教員養成の状況について人数の情報公表を行っているが、教職課程の自己点検評価の学内サイクルを確立し公開していく必要がある。

本学においては幼稚園教諭2種普通免許状の取得が学生の目的となるが、先に述べたように単科の大学でありほとんどの学生が目的意識や意欲をもって入学している。本学の教育課程（教職課程を含む）における教育の目標については新入生オリエンテーション、要覧配布などで周知している。

教職課程のカリキュラムについては「教職課程のコアカリキュラム」への対応を行い「教課及び教職に関する科目」についても法令順守で開講科目を整えている。また科目間の系統性についてはカリキュラム・ポリシー、カリキュラムツリーで表し、学習成果との関連についてはカリキュラムマップで提示している。

「教育実習（幼稚園）」については、提携園の協力のうちに教職課程の担当教員、実習担当教員、実習支援室職員らの連携体制ができており、教育実習に臨む上での必要な準備がとどこおりなく行われるような基本的なルーティンが確立しているといえる。科目の履修要件と共に社会人としての生活指導など心構えの指導も行っている。ほぼ100%私学幼稚園での教育実習が組み立てられているため、教育委員会との交流がないことについては今後の課題となる。

また、「履修カルテ」については学生の学習成果の把握やキャリア形成のために毎年効果的な内容を探っているが、十分に活用できているとは言い難い。引き続き検討と改善が必要

である。

一方、教育活動においては、「教育実習(幼稚園)」以外にも実践を重視し「体験」の場を積極的に提供する仕組みを構築している。本学独自の「観察実習」の授業や実践者ゲストスピーカーの講義を取り入れた「保育教職実践演習」、その他にもゼミ単位での地域との協働活動やボランティア等により、地域社会、学校(幼稚園)現場や保育現場のニーズを知る機会を提供しそれらを通して学生は「体験」による教育成果を得ている。

教職へのキャリア支援については、実習支援室やゼミナール教員と連携した全学生の個別面接による教職に就こうとする意欲や適性を把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。学科として卒業生アンケート、就職先アンケートを実施し、教職課程に関するキャリア支援の現状把握や改善等に活用している。しかしながら、アンケート項目の見直し、卒業生の中・長期的な追跡調査が今後の課題であり、それらの結果を踏まえた上で、さらに教職課程の教育内容を充実させてゆく必要がある。また、「保育・教職センター(仮称)」のような部署の設置には至っておらず、引き続き、全学的に協議を重ねることによって課題を解決していく必要がある。

大阪キリスト教短期大学
学長 山本 淳子

目次

I	教職課程の現況及び特色.....	4
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価.....	9
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み.....	9
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援.....	14
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム.....	18
III	総合評価.....	23
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス.....	24
V	現況基礎データ一覧.....	26

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 短期大学名：大阪キリスト教短期大学
 (2) 所在地：大阪府大阪市阿倍野区丸山通1-3-61
 (3) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数：172名

教員数：49名

2 特色

学校法人及び短期大学の沿革

<学校法人の沿革>

1905(明治38)年	大阪伝道学館を大阪市天王寺区下寺町に創立
1922(大正11)年	自由メソヂスト神学校開校
1923(大正12)年	自由メソヂスト神学校として阿倍野区丸山通の現在地に移転
1927(昭和2)年	聖愛幼稚園を開設
1929(昭和4)年	聖愛幼稚園、大阪府知事より認可
1942(昭和17)年	自由メソヂスト神学校を日本聖化神学校に併合
1943(昭和18)年	丸山学園女学校を開設
1945(昭和20)年	大空襲により校舎のほとんどを焼失、丸山学園女学校閉鎖
1948(昭和23)年	大阪日本橋教会を仮校舎として大阪神学校開設 聖愛幼稚園として仮園舎で保育再開
1950(昭和25)年	大阪神学校の名称を大阪基督教学院と改称
1951(昭和26)年	現在の丸山の丘に大阪基督教学院の校舎・礼拝堂を建築
1952(昭和27)年	学校法人大阪基督教学院を創立 聖愛幼稚園を再開
1953(昭和28)年	大阪基督教学院創立50周年記念式典
1978(昭和53)年	グレース幼稚園が寄贈され併設幼稚園となる
1985(昭和60)年	大阪基督教学院創立80周年記念式典
1988(昭和63)年	大阪基督教学院を大阪キリスト教学院に名称変更
1999(平成11)年	聖愛幼稚園が大阪市立幼稚園連盟研究指定園（1999(平成11)年度～2000(平成12)年度）

2005(平成 17)年	大阪キリスト教学院創立 100 周年記念行事を開催し、記念誌出版
2009(平成 21)年	大阪キリスト教短期大学専攻科幼児教育専攻学生募集丸山校地の隣接地 (515.88 m ²) を購入
2010(平成 22)年	一般財団法人短期大学基準協会 (JACA) による第三者評価の結果、適格と認定
2011(平成 23)年	幼保連携型認定こども園認可
2012(平成 24)年	幼保連携型認定こども園 (聖愛幼稚園、せいあい保育園) 開園
2015(平成 27)年	認定こども園 (聖愛幼稚園、せいあい保育園) 認定返上 大阪キリスト教学院創立 110 周年
2017(平成 29)年	新校舎『2 号館』竣工 一般財団法人短期大学基準協会 (JACA) による第三者評価の結果、適格と認定 国際教養学科 2018(平成 30)年度以降の募集停止
2018(平成 30)年	幼保連携型認定こども園グレース幼稚園の開園
2019(平成 31)年	聖愛幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行

<短期大学の沿革>

1952(昭和 27)年	大阪基督教短期大学 (神学科Ⅱ部) を開設
1953(昭和 28)年	神学科Ⅰ部・保育科Ⅰ部・Ⅱ部増設し、児童福祉法施行令により大阪府より保母養成所指定を得る
1954(昭和 29)年	神学科卒業者に中学校宗教教諭 2 級普通免許状、保育科Ⅰ・Ⅱ部卒業者に幼稚園教諭 2 級普通免許状授与認定
1955(昭和 30)年	神学科に専攻科 (神学専攻) を増設 (修業年限 1 ヶ年 入学定員 5 名)
1956(昭和 31)年	保育科を初等教育科と改称し、Ⅰ・Ⅱ部共に小学校二級普通免許の課程認定を得る 入学定員変更 (神学科第Ⅰ部 10 名、第Ⅱ部 10 名、初等教育科第Ⅰ部 40 名、第Ⅱ部 40 名)
1962(昭和 37)年	開学 10 周年記念式典
1966(昭和 41)年	初等教育科の入学定員変更Ⅰ部 100 名、Ⅱ部 60 名
1967(昭和 42)年	初等教育科の入学定員変更Ⅰ部 150 名、Ⅱ部 100 名 開学 15 周年記念式典

1972(昭和 47)年	初等教育科を児童教育学科と名称変更し、初等教育学専攻(入学定員第Ⅰ部 100名、第Ⅱ部 50名)及び幼児教育学専攻(入学定員第Ⅰ部 50名・第Ⅱ部 50名)に分離、共に小学校・幼稚園二級普通免許の課程認定を得る 幼児教育学専攻に保母養成所指定(50名)
1974(昭和 49)年	専攻科(神学専攻)の修業年限を2年に変更
1977(昭和 52)年	児童教育学科初等教育学専攻入学定員170名に変更
1983(昭和 58)年	米国ニューヨーク州「ロバーツ・ウェスレアンカレッジ」と姉妹校 関係締結
1985(昭和 60)年	アジア神学協議会より神学士の学位授与認定校認可 児童教育学科第Ⅱ部学生募集停止
1987(昭和 62)年	児童教育学科初等教育学専攻に初等教育コース・児童文化コース・国際教養コースを、幼児教育学専攻に保育コースを開設 神学科に神学基礎コース、文化・教養コースを開設 児童教育学科第Ⅱ部を廃止 第1回 OCC 研修ツアー(アメリカ、ロバーツ・ウェスレアンカレッジ)
1988(昭和 63)年	大阪基督教短期大学を大阪キリスト教短期大学に名所変更
1992(平成 4)年	学位授与機構により神学士学位申請資格校に認定 児童教育学科の募集停止 児童教育学科改組転換により神学科(入学定員第Ⅰ部 10名第Ⅱ部 10名)神学専攻(入学定員 5名)幼児教育学科(入学定員 120名)国際教養学科(入学定員 100名)の3学科となる 幼児教育学科は幼稚園教諭2種免許の過程認定及び保母養成校の指定を得る
1993(平成 5)年	児童教育学科を廃止
1997(平成 9)年	国際教養学科に情報ビジネス、英語コミュニケーション、教養特選の3コースを設置
2000(平成 12)年	国際教養学科、教養特選コースを国際教育コースに変更
2002(平成 14)年	開学50周年記念式典 神学科文化・教養コースを廃止、教養コースを設置
2004(平成 16)年	専攻科幼児教育専攻(入学定員20名)を設置
2010(平成 22)年	神学科を廃止 専攻科幼児教育専攻を廃止

2013(平成 25)年	幼児教育学科入学定員 200 名、国際教養学科入学定員 70 名に変更
2014(平成 26)年	国際教養学科神学基礎コース・キリスト教文化コースを廃止 専攻科神学専攻の募集停止
2015(平成 27)年	専攻科神学専攻を廃止
2017(平成 29)年	国際教養学科 2018(平成 30)年度以降の募集停止
2018(平成 30)年	国際教養学科を廃止
2020(令和 2)年	幼児教育学科入学定員を 170 名に変更
2022(令和 4)年	開学 70 周年記念式典

<建学の精神>

本学院は自由メソヂスト教会の伝統を汲む河邊貞吉により、1905年(明治38年)にキリスト教伝道者を養成する神学校として創設された。教育は100年にわたって聖書の人間観に基づく人格教育をおこなってきた。学院第二世紀においても『道・真理・いのち』であるイエス・キリストに倣って、神と人に仕える人間の育成を目指す。

これは新約聖書「ヨハネによる福音書」第14章6節「わたしは道であり、真理であり、命である」というイエス・キリストの言葉に基づいている。イエスは自身の生涯と言葉を通して、我々が従うべき生き方、道を示し、神と人への愛という真理を示し、自身が人を活かし自分をも生かす命の与え主であることを示した。学則第2条「本学は教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、高等学校教育の基礎の上に福音主義キリスト教信仰に基づいて、幼児教育に関する専門教育を受ける完成教育機関であると共に、広く教養を培いキリスト教的人格を具えた良き社会人を育成することを目的とする」イエスの生き方に倣い、神と人に奉仕する精神で、人を愛し人に仕える人間育成を行なっている。ゆえに建学の精神は、本学の教育理念・理想を明確に示している。

具体的に幼児教育学科においては、子どもの魂と命の育成に携わる保育者養成教育において「子どもに畏敬を持つ」「小さき者とともにある保育者」という理念で実践され、この精神は学院の創立以来、本学の教育の目指す目標を変わらず伝えている。人への深い愛に基づく保育実践のできる保育者養成という目的は、その普遍的な使命において教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。

<教育目標>

私たちの教育は、一人ひとりの命を尊び人格として尊重することを大切にし、真理を探究し続ける意思を育て、豊かな人間性の育成を目指しています。

そのため、学生が、教育・保育の専門的知識・技能を身に付け、学問や実践を通して確かな思考力・判断力・表現力を培い、自ら考え誠意を尽くし、他者と協働してよき社会人、保育者となるための教育を行います。

<アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針） 2023(令和5)年度入学生用>

1. 本学の幼児教育学科の目的及び教育目標を理解し、子どもと関わる意志を持つ人
2. 他者と明るく積極的に関わり、協調する意欲のある人
3. 自らの健康管理に努め、豊かな感性を発揮し、実践から学ぼうとする人
4. 高等学校での基礎学力を身に付けた人

<ディプロマ・ポリシー>と<学習成果>

1. 知識・理解・・・幅広い教養や、幼児教育・保育に関する専門的な知識・技術を習得し、子どもを理解することができる。

〈学習成果〉

- ① 人類の文化、社会と自然に関する知識について論理的に理解している。
- ② 教育学・保育学の専門的な知識・技能を習得し、体系的に理解することができる。
- ③ 乳幼児期から児童期の子どもの発達過程を理解している。

2. 思考力・判断力・表現力・・・社会の課題を見つけ、自ら考え伝え合い、問題解決を行うことができる。

〈学習成果〉

- ① 子どもや社会に関わる課題を発見し、問題解決に向けて取り組むことができる。
- ② 日本語と外国語を用いて、コミュニケーションをする力を身に付けている。
- ③ ICTを用いて情報の収集分析し、モラルに則って効果的に活用することができる。

3. 主体性・多様性・協働性・・・人権意識や倫理観を持ち、社会の一員として行動し、多様な他者と協調して社会に貢献できる。

〈学習成果〉

- ① キリスト教精神に基づき、社会の一員として主体的に行動できる。
- ② 保育実践技術を活用し、自己の活動を総合的に評価することができる。
- ③ 社会の一員として人権意識や倫理観を持つ。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

(取り組み観点)

- ① 教職課程教育の目的・目標を「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生周知している。
- ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。
- ③ 教職課程教育を通して育もうとする学習成果(ラーニング・アウトカム)が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

[現状説明]

- ① 教職課程教育の目的・目標は本学が保育者養成校であることから、幼児教育学科の目的・目標と同様であるとの理解で全学的なものとして進めている。そのため教職課程教育の目的・目標の設定については特に別途行っていない。

本学の「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」(資料 1-1-2)等を踏まえて教育目標・目的設定し育成を目指す教師像とともに示している。「卒業認定・学位授与の方針」では、学生が学習を通して身に付け達成されるべき資質・能力を「1. 知識・理解」「2. 思考力・判断力・表現力」「3. 主体性・多様性・協働性」の3項目で示している。「教育課程編成・実施の方針」においてはカリキュラム・ポリシーのカテゴリーの項目(2)によって「免許・資格を取得し、教育・保育の専門性を高める科目群を配置する」と示し、幼稚園教諭2種免許状及び保育士資格、社会福祉主事任用資格を取得し、専門性を高めるために、教養基礎科目、専門教育科目に、免許状・資格必修科目、学科必修科目や選択科目、幼児音楽系および国際保育系プログラムでは独自の必修科目・選択科目を配置し、教育課程を編成していることを表明している。また、項目(4)では、「卒業や免許・資格取得のために、学びの体系的性と系統性をもって科目を配列する」とし、本学の開設科目を①教養・基礎の学び ②専門の学び ③実践の学びの3つのカテゴリーで分類し、2年間での体系的・系統的に学ぶことを表明している。

学生へは、新入生オリエンテーションでこれらをわかりやすく図表にしたカリキュラムマップ、図示したカリキュラムツリー(1-1-5)、及び実際の履修に際し要覧の「履修指針表」の活用の仕方を教員が説明すること等を通してこれらに関して周知している。

教育目的に表される目指す教師像、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」はいずれも上記のように、学生に周知している。

- ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係職員は教育目的・目標を主に要覧記載事項にて共有している。また、毎年度末に開催する教育懇談会には非常勤講師を含め全教員が参加し、本学の教育課程の目的・目標を共有する。(1-1-6)加えて、年度をふり返って協議し、次年度に向けての教育活動方針を確認・共有する場となっている。育成を目指す教師像の実現に向けて、科目配列などの毎年度の科目の見直しなどを行う。その際、時間割での配列、履修指針表の修正、構成科目、構成教員数が適正であるかについての確認や公機関への届け出などの事務的作業を教務課職員が行う。教育実習(幼稚園)、保育実習に向かうための2年間の効果的な科目配列が考慮されている。観察実習、教育実習の取り組みにおいては、実習支援室が設置されており、実習担当教員及び担当職員が実習に関する指導や諸事務を行うことで学生の実習体制をバックアップしている。教授会(1-1-7)では短期大学事務局長、教学会議(1-1-8)では教務課課長も参加し教育課程、教職課程教育、教育実習の取り組みについて報告され、共有している。以上のように関係職員が教育課程の目的・目標を共有し、教育課程教育を計画的に実施している。
- ③ 教職課程教育を通して育もうとする学習成果(ラーニング・アウトカム)(1-1-10)が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。
- 「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)は、教育目標・教育目的を基盤に策定し、それぞれについて学生が学習を通して身に付け達成されるべき資質・能力を「1. 知識・理解」「2. 思考力・判断力・表現力」「3. 主体性・多様性・協働性」の3項目で示している。また、この3項目には、各々3つの小項目を設け、学生が学習を通して身につくことが期待される内容を「学習成果」として表明している。また「学習成果」と各授業科目の教育内容との対応を一覧にして示すカリキュラムマップを用いて新入生オリエンテーションで「学習成果」について示している。

〔長所・特色〕

本学は幼児教育学科の単科の保育者養成校であり、100%に近い学生が幼稚園2種免許状、保育士資格の取得を目指す。そのため教育課程そのものが教職課程との認識がある。

また

月1回行われる教授会や学科協議会にて、教育実習、保育実習の実施状況を教職員間で共有している。

〔取り組み上の課題〕

次年度より教育テックコースが増える予定であり、教職以外の進路も見通されることか

ら、本学教育課程における教職課程の構造を明確に整理していく必要がある。さらに全教職員が参加して、教育目的・目標、育成を目指す保育者像を確認・共有する場を設けることが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 41 [教育目的・教育目標]
- ・資料 1-1-2：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 pp. 42～44 [カリキュラム・ポリシー]
- ・資料 1-1-3：カリキュラムツリー 2022(令和 4)年度入学生用
- ・資料 1-1-4：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 pp. 50～51 [2022 年度 幼児教育学科 履修指針表]
- ・資料 1-1-5：カリキュラムマップ 2022(令和 4)年度入学生用
- ・資料 1-1-6：2022(令和 4)年度 教育懇談会案内
- ・資料 1-1-7：2022(令和 4)年度 教授会議事録(第 1 回から第 12 回全会議)
- ・資料 1-1-8：2022(令和 4)年度 教学会議事録(第 1, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11, 13, 15, 16, 17, 18 回会議)
- ・資料 1-1-9：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 41

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

(取り組み観点)

- ① 教職課程認定基準をふまえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
- ② 教職課程の運営に関して全学組織(教職課程センター等)と学科の教職課程担当者との適切な役割分担を図っている。
- ③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT 教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。
- ④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD(授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等)やSD(教職員の能力開発)の取り組みを展開している。
- ⑤ 教員養成の状況についての情報公表を行っている。
- ⑥ 全学組織(教職課程センター等)と学科教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検評価を通じて機能しつつある。

〔現状説明〕

- ① 教職課程認定基準に適合する教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。(1-2-1)
- ② 教職課程の運営に関して教職課程センター等の全学組織はいまのところ設置していない。運営は授業に関しては学科教員等の教職課程担当者、教職課程の設置基準に関する事務は教務課、教育実習に関しては実習支援室、就職に関してはキャリアセンター、他にも、教員養成の充実を図り、地域との連携を推進・支援することを目的に「きりたんセンター」内に産官学地域協働センター地域協働担当を設置するなど全学的な取り組みで適切な役割分担を図っている(1-2-2)。
- ③ キャンパスには小・中・大教室のほか、PC 演習室及び自習室やピアノ練習室、造形室、保育実習室、調理室、体育館を設置している(1-2-3)。図書館では閲覧室に「授業関係図書」の書架を設け、担当教員から指定を受けた授業関係図書を別置して学生の利便性を図っている。また、授業や実習に十分対応できることを蔵書構成の方針としており、幼児教育関連の実践的分野の資料や所蔵数 1 万冊を越える絵本や紙芝居等を配置している。図書館の蔵書は約 12 万点にのぼり、免許・資格に関する専門図書は約 45,000 冊になる(1-2-4) 学内はほとんどの施設、教室に Wi-Fi を完備している(1-2-5)
- ④ 教職課程(教育課程)の質的向上のために3月に、SD 研修として「高等教育の基礎知識を学ぶ① ～近年の教育政策動向～」を実施した(1-2-6)また各授業について学生による「授業評価アンケート」(1-2-7)、教員間の教員相互授業参観(1-2-8)を実施している。
- ⑤ 幼稚園教諭・保育士養成を主たる目的とする単科短期大学のため、教職課程が短期大学の教育課程に包含されており、毎年度に行う短期大学全体の自己点検評価における教育課程の自己点検評価をもって教職課程のそれとし、本学 Web サイト(1-2-9)に公開している。
- ⑥ 事務組織関連部署と学科教員とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことがこの自己点検評価を通じて機能しつつある。(1-2-9 に同じ)

〔長所・特色〕

- ・各科目に関する専門的事項や指導法については、理論と実践を兼ね備えた実務家教員による科目を開講している。
- ・「保育教職実践演習」では、幼小接続の視点から現場の教員の実践事例についての講義の受講、SDGs をテーマにしたグループワークや現場体験ボランティア等に参加することで、教育・保育の現状を知る、体験や観察と社会貢献を行えるようにしている。(1-2-10)
- ・同じ敷地内の附属幼稚園、保育園教職員と協力して、観察実習、保育参加等を行っている。

(1-2-11)

- ・担当職員と協力して、地域の親子の読書活動の支援として開放している「こひつじルーム（絵本の部屋）」にて、学生はボランティアとして参加し、地域の親子に関わる機会をもてるようにしている。(1-2-12)
- ・図書館司書が初年次教育にて図書館利用について案内したり、教職課程（教育課程）に対応できるよう蔵書構成して資料をそろえたり、とくに実習時には貸出冊数を増やしたりなど、教職課程の充実を図っている。(1-2-13)

[取り組み上の課題]

小規模単科短期大学であることを活かし、毎月の学科協議会、実習支援室教職員による定期的な会議にて連携を行っているが、さらに組織的に自己点検評価を行うために、教職課程センター等を組織することが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：教職課程認定基準に適合する教員を配置の資料、
- ・資料 1-2-2：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 3 [大阪キリスト教学院組織図]
- ・資料 1-2-3：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学要覧 pp. 66-67 (校内教室配置図)
- ・資料 1-2-4：2022(令和 4)年度 蔵書統計(図書)、2022(令和 4)年度 蔵書統計(学術雑誌)
- ・資料 1-2-5：Wi-Fi アクセスポイント
- ・資料 1-2-6：SD 研修会「高等教育の基礎知識を学ぶ」
- ・資料 1-2-7：2022(令和 4)年度「授業評価アンケート」
- ・資料 1-2-8：教員相互授業参観実施要項
- ・資料 1-2-9：2022(令和 4)年度自己点検評価報告書(本学 Web サイト公開資料)
- ・資料 1-2-10：「保育教職実践演習」シラバス、初回説明資料
- ・資料 1-2-11：2022(令和 4)年度 観察実習資料
- ・資料 1-2-12：2022(令和 4)年度 こひつじルームボランティア参加資料
- ・資料 1-2-13：2022(令和 4)年度 図書館蔵書資料

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成

(取り組み観点)

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。
- ② 「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。
- ③ 「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。
- ④ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。

[現状説明]

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を入学者受入れの方針として「アドミッション・ポリシー」(2-1-1)等を踏まえて、学生募集や選考を実施している。学生の選考では、必ず面接試験において、志望理由を聞き、教職課程を目指す意思を確認している。また、新入生オリエンテーション内での履修登録や実習ガイダンスにおいて、教職課程履修上の心構えや履修計画について説明している。
- ② 「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」(2-1-2)等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するため、基準として「履修指針表」(2-1-3)に教職課程に必要とされる科目を示している他、「幼稚園教諭二種免許状を得るための単位修得方法」(2-1-4)に、法に則った指針を示している。また本学では実習の参加要件として出席状況や履修状況の基準を「実習ファイル」(2-1-5)内で明示し、授業内で説明している。
- ③ 「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」(2-1-6)に3つの能力を示し、個々の授業科目が主としてどの能力を育成するかを「カリキュラムマップ」(2-1-7)に示している。本学は幼児教育の単科短期大学で入学定員が教職課程の適切な履修学生数であり、適切な履修学生数を受け入れている。
- ④ 「履修カルテ」(2-1-8)を学生自身が自らの学修等を振り返り、自分自身を成長させていくためのツールとして活用している。学生は1年次から半期ごとに履修カルテを記入する。2年次後期の「保育・教職実践演習」では、教員は学生の履修状況を踏まえ保育教職の総まとめして、実践演習を取り入れた指導を行っている。そして教職科目を担当する教員および、実習支援室による個別指導のもと、学生の適性或資格に応じた教職指導を行っている。

〔長所・特色〕

本学の幼児教育学科は、教員養成を主たる目的としており、その対象者には教職指導を行っている。ガイダンスでの説明や、実習指導担当教員はじめ各科目担当が情報共有しながら、教職を志望する学生を支援している。キャリアセンター主催のものとしては、全員に公立試験対策講座、SPI 対策講座、一般教養対策講座を案内し、希望者が受講している。年間を通しての個別の志望、能力、ニーズに対応した細やかな指導によって、教職を担うべき適切な人材の確保・育成を行っている。

〔取り組み上の課題〕

教育課程に教職課程が包含されるカリキュラムにあつて、修学途中において何らかの理由で教職課程を断念せざるを得ない学生について、その後の修学へのモチベーション維持が課題となる。そのため、キャリアセンターでは、実習担当教員と連携し、教職以外の就職支援も行っている。

入学した学生の育成という観点では、過去に比べ教職に就くための忍耐力の低い学生層も見られ、そういった学生への持続的な指導方法に課題を感じている。

本学は社会に多くの保育者を輩出しており一定の成果があるが、教育者を目指す学生の減少によって入学者が 10 年前に比べ減ってきており、保育者を志望する学生の確保という観点では、今後さらに保育者の魅力を高校生等にアピールしていくことが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2-1-1：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 44 [アドミッション・ポリシー]
- ・資料 2-1-2：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 42 [カリキュラム・ポリシー]
- ・資料 2-1-3：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 50-51 [2022 年度生 幼児教育学科 履修指針表]
- ・資料 2-1-4：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 46-47 [幼稚園教諭二種免許状を得るための単位修得方法]
- ・資料 2-1-5：2022(令和 4)年度用 実習ファイル
- ・資料 2-1-6：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 41 [ディプロマ・ポリシー]
- ・資料 2-1-7：カリキュラムマップ[2022(令和 4)年度]
- ・資料 2-1-8；履修カルテ[2022(令和 4)年度]

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

(取り組み観点)

- ① 学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。
- ② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。
- ③ 教職に就くための各種情報を適切に提供している。
- ④ 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。
- ⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材との連携を図っている。

[現状説明]

- ① 実習支援室やゼミナール教員と連携し、全学生の個別面接を行っている。個別相談は基本的には予約制で、些細な質問や相談には予約なしでも対応している。このように学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。
- ② 全学生を対象とした就職ガイダンスを時間割の中に設定 (2-2-1) (2-2-2) し、教務課と連携して授業の出欠状況を把握して個々に対応するなど、キャリアセンターとして学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。
- ③ 各自治体の教育内容や採用試験の傾向と対策に関する情報提供、講師登録に関する情報提供など、教職に就くための各種情報を適切に提供している。
- ④ 毎年、一般常識テスト (2-2-3) を実施し、自己理解と教員採用試験対策に向けた指導・助言を行っている。また採用試験に関する説明会や対策講座・セミナー・自主勉強会、参考書や過去問題集の貸し出しを行うなど教員免許取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。
- ⑤ 学科として卒業生アンケート (2-2-4) と、就職先アンケート (2-2-5) を実施し、教職課程に関するキャリア支援の現状把握や改善等に活用している。私立短期大学協会就職問題研究会や大阪府下大学等就職問題連絡機協議会、大阪府幼稚園連盟や大阪市私立保育連盟の研究会や連絡会等にも参加し、連携を図っている。また、キャリア支援の観点から、2年生に向けて、毎年5月に教職に就いた卒業生の講話を聴く機会を就職ガイダンスの中に設けるなど、キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材との連携を図っている。

[長所・特色]

キャリアセンターでは、履歴書や小論文の添削、面接指導まで、個別に対応しているところは特色であり長所だと考えている。また、新卒の就職先に訪問して、卒業生の状況などを個別に伺い、適切なキャリア支援の為に活用している。実習支援室や学生支援室、保健室、ゼミナール担当教員等と連携して、特別な配慮を必要とする学生（メンタルヘルス

要支援学生及び身体面での要支援学生)が教育実習を実施する際に支援を行っている。

教員・保育職への就職希望者の割合は高く、採用試験の高い合格率を誇り、学科の専門を活かした教育・保育現場への就職率は、100%であった。(2-2-5)

[取り組み上の課題]

適性などの関係で学生の進路変更は可能であるが、今後も、教員・保育職への就職希望者への意欲を高め、長く勤められるように個々に合った就職先とのマッチングにも心がけたい。コロナ禍のため、就職先への訪問や聞き取りが出来なかった。次年度は状況に応じて、積極的に訪問し、本学への要望やマッチングについての聞き取りを行うことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：教育・保育系《1年生》就職ガイダンス日程表[2022(令和4)年度]
- ・資料 2-2-2：教育・保育系《2年生》就職ガイダンス日程表[2022(令和4)年度]
- ・資料 2-2-3：一般常識テスト[2022(令和4)年度]
- ・資料 2-2-4：卒業生アンケート[2022(令和4)年度]
- ・資料 2-2-5：就職先アンケート集計[2022(令和4)年度]
- ・資料 2-2-6：就職率[2022(令和4)年度]

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

(取り組み観点)

- ① 教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。
- ② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目などとの系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。
- ③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。
- ④ 今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や今日か指導法科目などを中心に適切な指導がおこなわれている。
- ⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決の力量を育成している。
- ⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明示している。
- ⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。
- ⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学習状況に応じたきめ細やかな教職指導を行い、「保育・教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

[現状説明]

- ① 学科の目的を踏まえ、専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育を中心に、教職課程科目に限らず、卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。(3-1-1)
また、多様な専門性を身につけた教員の養成を目指し二つのプログラムを設置している。(3-1-2)
- ② 教職課程科目相互とそれ以外の学科科目などとの系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成し、ディプロマ・ポリシーに示される資質・能力を獲得するようにしている。また、教職課程コアカリキュラムは、課程認定時のシラバスが遵守されているか、教務課が点検を行っている。
- ③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたっては、たとえば現場実践者の講義をとり入れる科目「保育・教職実践演習」などを置き、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。
- ④ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、今日の学校における ICT 機器を活用し、

- 情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や保育指導法科目などを中心に適切な指導がおこなわれている。(3-1-3)
- ⑤ 演習科目や実習科目を中心にシラバスにはアクティブ・ラーニングやグループワークを促す内容を記載し、課題発見や課題解決の力量を育成している。(3-1-4)
- ⑥ シラバスにおいて、各科目の到達目標・授業のテーマと概要・授業計画・授業方法・評価方法を明記し、学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。(3-1-5)
- ⑦ 教育実習を実りあるものとするよう、実習授業のテキストを兼ねた「実習ファイル」。(3-1-6)には参加要件・教育実習の目的の記載を、「実習記録冊子」(3-1-7)には実習の心構えを記載し、説明と指導を行っている
- ⑧ 1年次の初めに「履修カルテ」を作成し、教職科目の半期ごとの成績や実習の振り返りを都度記入するように指導している。2年後期の「保育・教職実践演習」では、自身の現状分析を行い教員に求められる資質能力や実践力を確実に身につけるためこの蓄積を活かしている。(3-1-8) (資料 履修カルテ)

[長所・特色]

全学的に教師としてふさわしい態度や行動を心がけるなど、教師としての資質向上に努めるよう指導している。加えて、本学独自の「観察実習」を通して、教育実習を行うまでに教職につく者としての自覚を養うことや幼児理解を深め、教育実習がより実り多いものとなるようにしている。

また、「実習」に関して課題のある学生に対しては、実習の授業科目において、複数の教員でチームを組み課題を改善するよう指導をしたり、付属園に協力を得て体験によって実習における基礎的な力がつくよう協働したりして学習支援を行なっている。

[取り組み上の課題]

全学的に教師としてふさわしい態度や行動を心がけるなど、教師としての資質向上に努めるよう指導している。加えて、本学独自の「観察実習」を通して、教育実習を行うまでに教職につく者としての自覚を養うことや幼児理解を深め、教育実習がより実り多いものとなるようにしている。

また、「実習」に関して課題のある学生に対しては、実習の授業科目において、複数の教員でチームを組み課題を改善するよう指導をしたり、付属園に協力を得て体験によって実習における基礎的な力をつけられるよう協働したりして学習支援を行なっている。

免許・資格のための科目履修やその他の科目の履修についてはバランスよく配置されているが、キャップ制を明確に定めていないため早急に対応し、予習・復習時間を確保できる体制を作っていくことが課題となっている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 p. 50-51 [2022 度生 幼児教育学科 履修指針表]
- ・資料 3-1-2：2022(令和 4)年度 大阪キリスト教短期大学 要覧 P43 [幼児音楽プログラム・国際保育プログラム]
- ・資料 3-1-3：2022(令和 4)年度 シラバス参照
- ・資料 3-1-4：2022(令和 4)年度 シラバス参照
- ・資料 3-1-5：2022(令和 4)年度 シラバス参照
- ・資料 3-1-6：2022(令和 4)年度用 実習ファイル
- ・資料 3-1-7：実習記録
- ・資料 3-1-8：履修カルテ[2022(令和 4)年度]

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

(取り組み観点)

- ① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。
- ② 様々な体験活動(介護体験、ボランティア、インターンシップ等)とその振り返りの機会を設けている。
- ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。
- ④ 大学ないし教職課程センター等と教育委員会などとの組織的な連携協力体制の構築を図っている。
- ⑤ 教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

[現状説明]

- ① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会としては、教職課程コアカリキュラムに対応した科目、における各講義、演習授業(3-2-1)を設定している。さらに総まとめの科目として、保育教職実践演習での保育・教育の現場体験、観察実習、教育実習及び地域でのボランティア参加などが実践指導力を育成する機会であるといえる。
- ② 様々な体験活動については、幼稚園教育実習(3-2-2)、保育実習(3-2-3)、施設実習(3-2-4)、ボランティア(3-2-5)、保育教職実践演習現場体験(3-2-6)の機会を設けている。振り返りの機会として幼稚園教育実習、保育実習、施設実習では実習記録作成時の日々の自身の振り返りと担当指導者の指導、授業で事後指導などがある(3-2-7)。ボラ

ンティアにおいては各ボランティア終了後に振り返りシートの記入によって自身の活動を評価し、地域協働担当部署からゼミ教員に共有される(3-2-8)、保育教職実践演習現場体験においてもシートの記入や事業での発表によって振り返りの機会を持つ。(3-2-9)

- ③ 地域の子どもの実態については、保育教職実践演習では隣接する丸山小学校の校長に幼小接続の実態を講義して頂いたり(3-2-10)、同じ敷地内の付属聖愛幼稚園に観察実習に伺ったり(3-2-11)、付属せいあい保育園に保育見学を取り入れたりするなど授業に取り入れること等(3-2-12)で子どもの実態に触れる機会を設けている。また、学校における教育実践の最新の事情などについては「教育原理」「保育原理」(3-2-13)の授業内容に含まれており、学生が理解する機会を設けている。
- ④ 教職課程センターは設置していない。大学は実習園については私学が中心であり、教育委員会などとの組織的な連携協力体制の構築を特に図っていない。
- ⑤ 実習支援室及び所属する実習担当教職員は教育実習協力園と教育実習の充実を図るために、配属の依頼、実習訪問、実習準備における連絡、実習評価名度について連携を図っている。

〔長所・特色〕

本学では「教職課程コアカリキュラム」「教課及び教職に関する科目」に求められる内容をシラバス作成時から教務課の資料配布、シラバスチェックによって授業内容に忠実に取り入れている。また同じ敷地内に付属幼稚園があることから、入学直後の「観察実習」の授業によって幼稚園児と接する機会が設けられ、更に保育実習などの体験によって乳幼児からの成長にふれる等実習が充実している。小学校との接続に関しては隣接する小学校校長からの講話を頂く。さらに学生がゼミを通して地域活動に参加できるよう、きりたんセンター地域協働が、地域の要望と学内の状況を把握してコーディネートしている。また希望のある学生には、適切な個人でのボランティアを紹介し奨励している。以上のように机上の学びに加えて広く子どもや地域と関わる体験を重視し、実践力を育成している。

〔取り組み上の課題〕

2022(令和4)年度はコロナ禍の影響で施設実習を中心に実習の制限があり代替え措置をとった。地域活動が十分開催できなかったため、学生が参加する機会が少なかった。

また、学生の多様な学びを創出するために短期大学としての教育課程をどう組み立てるか。豊かな学習時間をどう創出するかの課題が認識されている。2024(令和6)年度実施に向けて、2023(令和5)年度は教育課程(教職課程)の実質的な学びを踏まえて検討する予定である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 : 「教職課程コラカリキュラム」「教課及び教職に関する科目」の設置の資料
- ・資料 3-2-2 : 2022(令和 4)年度幼稚園実習に関する資料
- ・資料 3-2-3 : 2022(令和 4)年度保育実習に関する資料
- ・資料 3-2-4 : 2022(令和 4)年度施設実習に関する資料
- ・資料 3-2-5 : 2022(令和 4)年度ボランティアに関する資料
- ・資料 3-2-6 : 2022(令和 4)年度保育教職実践演習現場体験に関する資料
- ・資料 3-2-7 : 実習記録(教育実習(1)(2)、保育実習、施設実習)
- ・資料 3-2-8 : ボランティア振りかえりシート
- ・資料 3-2-9 : 保育教職実践演習現場体験振りかえりシート
- ・資料 3-2-10 : 保育教職実践演習授業予定表等
- ・資料 3-2-11 : 観察実習配属表
- ・資料 3-2-12 : 実習ファイル、保育実習 1p. 8
- ・資料 3-2-13 : 保育原理、教育原理シラバス

Ⅲ 総合評価

本学においては幼児教育学科単科の短期大学として建学の精神、それを具体化した幼児教育学科の教育目的、教育目標に沿って、教職課程を実現するような教育活動を進めている。

教職課程のコアカリキュラムに準拠した授業が提供されているが、それだけにとどまらず学生の個性を活かすように多くの選択科目も開講されている。従来から行っている「幼児音楽プログラム」と「国際保育プログラム」はそれぞれの専門性を加味した内容である。また 2023(令和 5)年度から教育テックコースも始まり、従来以上に学生のさまざまなニーズに対応できるカリキュラムが用意されていると考えている。

本学においては単に幼稚園教諭免許状を取得するだけに留まらず、実際に保育現場で十分な活動ができるように「実習支援室」や「キャリアセンター」において保育現場での経験豊富な教職員が一人ひとりの学生に十分な時間をとって個人面談などを通じて支援を行っている。また、各ゼミにおいても担当教員が学生一人ひとりに十分な対応を行っている。このような手厚い支援のもと、2022(令和 4)年度も多く卒業生が保育現場への就職を果たすことができた。「本学で勉強できてよかった」との卒業生の声も聞くことができる。

しかしながら、現状では本学で学んだことを保育現場で十分に発揮できているかどうかについては客観的に検証するところまでには至っていない。毎年度実施される「卒業生アンケート」や「就職先アンケート」を通じて部分的な把握はできているが、今後は卒業生を対象としたさらに大規模な中・長期的な追跡調査が必要であろう。それらの結果を踏まえた上で、さらに教職課程の内容を充実させてゆく必要がある。また、すでに記載しているように「保育・教職センター（仮称）」のような部署の設置には至っておらず、今回の自己点検によって見出すことができた他の諸課題とともに、今後全学的に克服に向けた協議を重ねることによって教職課程のさらなる内容の質向上に向けて進んでいきたい。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

自己点検評価報告書作成にあたって、協定高校などの意見聴取についても検討された。

(3) 「教職課程 自己点検評価報告書」の作成について

主な会議開催の経過

- ・2022(令和4)年度 第12回教学会議(2022.9.27開催)にて、理事長、学長、学長補佐。学科長、事務局長、入試広報課部長、教務課長、ALO、教授1名、准教授1名のメンバーにて「教職課程の自己点検・評価」が2022(令和4)年度から義務化されたことを受けて他大学の動きについて、教務課長より阪神地区私立大学教職課程研究連絡協議会での研修内容の報告があり、共有を行った。
- ・2022(令和4)年度 第13回教学会議(2022.10.25開催)「教職課程の自己点検評価報告書」作成の義務化を受けて今後の事務分掌を定めることを確認した。
- ・2022(令和4)年度 第13回教学会議(2022.12.13開催)「教職課程の自己点検評価報告書」作成の本格化に向けて神戸女子短期大学、関西大学の教職支援センター例を参照して、本学の場合は実習支援室、キャリアセンターの機能を併せ持つ方向性を確認した。
- ・2022(令和4)年度教職課程自己点検評価準備委員会(2023年12月12日開催)にて、学長、副学長、教務課担当教員、教務総括課長によって学科協議会で共有すること、2022(令和4)年度版手引き記載内容の確認、他大学の事例を参照するなどして、今後の作成プロセスの確認を行った。
- ・2023(令和5)年度 第7回 教学会議(2023.8.8開催) 議事録
2022年度教職課程の自己点検評価作成開始の件(自己点検評価委員会に沿って)執筆者分担を確認しつつ、作業締め切りの確認がなされた。執筆締め切りの目途を12月末とし、1~2月の完成を目指す。全国私立大学教職課程教会への提出を目指す。
- ・2023(令和5)年度 第12回 教学会議(2023.11.28開催)
2022(令和4)年度「教職課程の自己点検評価報告書」について、実施する組織体制「教職課程の自己点検評価報告書」作成準備委員会を発足し、メンバーを山本学長 矢野副学長 川畑教務課担当教員、野原事務局長、三前教務課総括課長、藤本非常勤(2024(令和6)年度より参加)とした。

作成のプロセスのまとめ

2022(令和4)年度は「認証評価」受審準備のため作成を見送り、2023(令和5)年度末を目標に2022(令和4)年度分の教職課程の自己点検評価を行うことになった。作成においては教職課程自己点検評価について、先般提出した短期大学全体の2022(令和4)年度自己点検評価に基づいて点検評価を行った。そして、学長、副学長、事務局長(総務)、教務担当教員、教務課長を構成員とする教職課程自己点検評価準備委員会を2023(令和5)年12月12日に発足し、作成プロセス・執筆分担・割振りの確認を行った、行い、教

学会議（構成員：学長・副学長・学科長・事務局長・ALO担当・教務課長）の承認を経て、学科協議会にて執筆分担・割振りがなされた。その後、2022(令和4)年度教職課程自己点検評価報告書（案）を作成し、教職課程自己点検評価準備委員会及び教学会議にて内容の確認・共有を行った。最終的に学長が全学的な意見を集約し、2024(令和6)年度5月の教授会及び理事会での審議・承認を経て作成した。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名					
学校法人 大阪キリスト教学院					
大学・学部名					
大阪キリスト教短期大学 幼児教育学科					
学科・コース名（必要な場合）					
幼児教育学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数					
① 昨年度卒業生数					137名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					132名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					129名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的採用の合計数)					77名
④のうち、正規採用者数					77名
④のうち、臨時的任用者数					0名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 (非常勤講師)
教員数	8	4	3	1	34